

総務省政策評価の結果の政策への反映状況（平成 30 年度公表分）

1 事前評価

- (1) 研究開発を対象として評価を実施した政策
- (2) 規制を対象として評価を実施した政策
- (3) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

2 事後評価

- (1) 目標管理型の政策評価を実施した政策（実績評価方式）
- (2) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策
- (3) 研究開発を対象として評価を実施した政策（完了後・終了時）

1 事前評価

(1) 研究開発を対象として評価を実施した政策（平成30年8月31日公表）

[＜評価書はこちら＞](#)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	第5世代移動通信システムの更なる高度化に向けた研究開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「第5世代移動通信システムの更なる高度化に向けた研究開発」として平成31年度予算概算要求（16.6億円）を行った（平成31年度予算額：12.2億円）。

(2) 規制を対象として評価を実施した政策

（平成30年10月31日公表、31年2月8日、3月1日、3月4日公表）

[＜評価書はこちら＞](#)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	コミュニティ放送局等における無線従事者資格制度の緩和	<制度改正> 評価結果を踏まえ、「電波法施行令の一部を改正する政令」が公布された（平成31年1月公布）。
2	特定基地局の開設計画の認定に係る制度の整備	<制度改正> 評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電波法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年2月提出）。
3	実験等無線局の開設及び運用に係る特例の整備	<制度改正> 評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電波法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年2月提出）。
4	衛星基幹放送業務の認定要件の追加	<制度改正> 評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「放送法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年3月提出）。
5	移動電気通信役務を提供する電気通信事業者等についての禁止行為の制定	<制度改正> 評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年3月提出）。
6	電気通信役務の提供に関する契約の締結の勧誘に係る禁止行為の拡大	<制度改正> 評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年3月提出）。
7	媒介等の業務を行う者に対する届出義務の導入	<制度改正> 評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年3月提出）。

(3) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成30年8月31日公表）

[＜評価書はこちら＞](#)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の適用期限の延長」を要望し、平成31年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。
2	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充」を要望し、平成31年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。
3	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充及び延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充及び延長」を要望し、平成31年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。
4	沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長」を要望し、平成31年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。
5	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長」を要望し、平成31年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。
6	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長」を要望し、平成31年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。
7	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）の拡充及び延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）の拡充及び延長」を要望し、平成31年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。

2 事後評価

(1) 目標管理型の政策評価を実施した政策（実績評価方式）（平成30年8月31日公表）

[＜評価書はこちら＞](#)

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【主要な政策5】 地方財源の確保と地方財政の健全化	目標達成	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>＜予算要求＞</p> <p>平成31年度予算概算要求において、今後も地方公共団体の財政健全化の取組を促進する必要があることから、引き続き、実質公債費比率等の改善に向け必要な調査研究を行うための予算を確保しつつも、調査研究の一環として行っている検討会の開催予定回数を8割程度に抑制するなどして、予算の効率化を図った上で、5.7億円要求した。</p>
2	【主要な政策7】 選挙制度等の適切な運用	目標達成	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>＜予算要求＞</p> <p>平成31年度予算概算要求において、参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費について、これまでの執行実績及び政策評価結果を踏まえ、必要な経費を2.0億円要求した。</p> <p>＜事前分析表の変更＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定指標の変更 <p>事前分析表における測定指標については、以下のとおり変更を行った。</p> <p>測定指標2については、有権者が投票しやすい環境を整備するため、引き続き、選挙制度に関する調査研究を実施することとするものの、測定指標1と内容が重複することが多いことから、次期評価からは測定指標1に統合した。</p>
3	【主要な政策11】 放送分野における利用環境の整備	目標達成	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>＜予算要求＞</p> <p>平成31年度予算概算要求において、放送ネットワークの強化を図るため、放送ネットワーク整備支援事業のうち、地上基幹放送ネットワーク整備及びケーブルテレビネットワーク光化整備に必要な経費43.4億円を要求した。</p> <p>＜事前分析表の変更＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策目標の変更 <p>「総合通信局等に、臨時災害放送局用の送信機等を配備し、平時においては自治体等が行う送信点調査や運用訓練等に活用し、災害時には自治体に対して貸し出すことにより、災害時における迅速な開設を図る」施策については、「また、大規模災害時にテレビ放送が途絶しないよう、各総</p>

				<p>合通信局等において可搬型予備送信設備等の運用研修・訓練を行う。」旨追記した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定指標及び目標値の変更 <p>事前分析表における測定指標及び目標値については、以下のとおり変更を行った。</p> <p>①測定指標2の目標値については、可搬型予備送信設備等の運用研修・訓練の実施を追加した。</p> <p>②測定指標3については、「テレビ国際放送の受信環境整備状況」を「NHK に対してテレビ国際放送の実施を要請」とし、目標値から「ケーブルテレビのチャンネル確保等、きめ細やかな受信環境の整備を一層推進」を削除した。</p> <p>③測定指標5については、より進展の測定が可能な「ケーブルテレビの光化率」（ケーブルテレビ加入世帯のうち、FTTH 方式の加入世帯数）に見直す予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成手段の変更 <p>達成手段(1)について、補助対象に「条件不利地域等におけるケーブルテレビ網の光化等」を追加した。</p>
4	<p>【主要な政策12】 情報通信技術利用環境の整備</p>	<p>相当程度 進展あり</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>平成31年度予算概算要求において、情報通信基盤整備推進事業については、基準値となる固定系超高速ブロードバンド基盤・ゼロ地方公共団体数が56団体（平成27年3月）から約70%減少するなど、当初予定していた目標を概ね達成したため、予算要求を行わないこととした。</p> <p><事前分析表の変更></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策目標の変更 <p>「低廉かつ高速のブロードバンド環境や電気通信サービスの健全な発展の促進を実現すること」を「電気通信事業分野の競争促進、インターネット利用環境の整備促進等による利用者利便の向上」に変更した。</p> <p>以下の施策目標を削除した。（削除理由は以下の「測定指標及び目標値の変更」部分に記載した。）</p> <p>①地域の特性を踏まえた高速のブロードバンド環境の整備・確保を図ること（測定指標6）。</p> <p>②通信機器の技術基準の適合性を確保すること等により、電気通信事業分野の安全・信頼性の向上を実現すること（測定指標13）。</p> <p>③安全な道路交通社会の実現に資する IT インフラ環境実現に必要な情報通信技術を実現すること（測定指標15）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定指標及び目標値の変更 <p>事前分析表における測定指標及び目標値については、以下のとおり変更を行った。</p>

				<p>①測定指標1、4、6、9、13については、目標を概ね達成することができたため削除した。測定指標2、15、18については、目標年度を迎えたことから削除した。</p> <p>②以下の測定指標については、実績等に応じて目標値を変更した。</p> <p>(ア)測定指標11 「30台」→「40台以上」</p> <p>(イ)測定指標13 「145人」→「240人」</p> <p>(ウ)測定指標14 「年2件」→「年4件」</p> <p>(エ)測定指標16 「約2700MHz幅（全体）」</p> <p>→「平成29年度までに確保した移動通信システム用の周波数大域幅に加えて、新たに周波数帯域幅（約2500MHz）を確保」</p> <p>③測定指標8については、「電気通信サービス利用者の苦情・相談対応、相談内容からの課題の抽出・分析、消費者利益確保のための政策の見直し・検討等の取組の進捗」とした。</p>
5	<p>【主要な政策14】 ICT分野における 国際戦略の推進</p>	目標達成	引き続き 推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>平成31年度予算概算要求において、ICT 国際競争力強化パッケージ支援事業については、よりメリハリのある推進を実施するため、①米国・ロシア案件、②政務によるトップセールス及び政府全体の方針に沿った案件、③サイバーセキュリティ案件という切り口を主軸に11.6億円の増額要求を行った。また、特殊要因として平成31年のG20貿易・デジタル経済大臣会合開催経費1.8億円を要求し、国際的枠組みの中で、質の高いICTインフラの必要性を広めていく。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>・測定指標及び目標値の変更</p> <p>事前分析表における測定指標及び目標値については、以下のとおり変更を行った。</p> <p>①測定指標4については、「ICT海外展開の推進の実施回数(モデルシステム(地デジ、ICT防災システム等)の構築・運営等)」を「ICT海外展開の推進に向けたモデルシステム構築等に係る調査研究等の実施」とし、測定指標5については、目標を概ね達成することができたため削除した。また、測定指標6については、より適切な施策へと指標の移行(新3)を行い、測定指標(新2)「国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施回数」を追加し、目標値を「23回程度」とした。</p> <p>②以下の測定指標については、実績に応じて目標値を変更した。</p> <p>(ア)測定指標1 「38回程度」→「28回程度」</p> <p>(イ)測定指標2 「27件程度(政務レベル13件程度)」</p> <p>→「26件程度(政務レベル13件程度)」</p> <p>(ウ)測定指標3 「12回程度(セミナー等)5回程度(ミッ</p>

				<p>ション団)」 →「30回程度（セミナー等）5回程度（ミッ ション団)」</p> <p>（エ）測定指標4 「8回程度」 → 「10回程度」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成手段の変更 達成手段(8)については会合終了に伴い、削除した。
6	【主要な政策17】 恩給行政の推進	目標達成	引き続き 推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>平成31年度予算概算要求において、より効率的に事業実施を行う観点から、事務処理経費やシステム経費等の必要経費を精査の上、引き続き恩給行政を推進するために必要な経費を2,027.8億円要求した。</p> <p><事前分析表の変更></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策目標の変更 <p>事前分析表における施策目標については、施策手段別に設定していたが、施策共通の目標である「恩給受給者等に対するサービスの向上を図ること」に統一した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定指標及び目標値の変更 <p>事前分析表における測定指標及び目標値については、以下のとおり変更を行った。</p> <p>①測定指標1については、恩給請求の処理状況をよりの確に把握するため、毎月測定を行うこととし、従来の指標「年度末における請求未処理案件比率（年度末における残件数／月間平均処理件数）」から「各月の未処理案件比率（（月末における未処理件数/月間案件数）の年平均）」へ変更した。</p> <p>また、目標値についても、実態をより明確に反映させるため過去5年間の実績の平均値から過去3年間の実績（基準値を下回る場合には、基準値を用いる）の平均値へ変更した。</p> <p>②測定指標2については、目標値を、実態をより明確に反映させるため過去5年間の実績の平均値から過去3年間の実績（基準値を下回る場合には、基準値を用いる）の平均値へ変更した。</p> <p>③測定指標3については、より広範な恩給相談に対するサービス向上を図るため、全恩給相談者（来訪者、電話相談者）を対象とした指標として、新たに「恩給相談対応職員研修実施回数及び恩給相談に対する説明対応に係る苦情発生件数」を設定した。</p>

（注）政策番号は、「主要な政策に係る評価書（平成29年度実施政策）」を基に記載

(2) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成30年8月31日公表）

[＜評価書はこちら＞](#)

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	継続が妥当	引き続き推進	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、適用期限後も当該措置を延長する。
2	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	継続が妥当	引き続き推進	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、適用期限後も当該措置を延長する。
3	振興山村における工業用機械等の割増償却	継続が妥当	引き続き推進	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、適用期限後も当該措置を延長する。

(3) 研究開発を対象として評価を実施した政策（完了後・終了時）（平成30年8月31日公表）

[＜評価書はこちら＞](#)

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発	有効性、効率性等が認められる	評価結果を踏まえ、国際標準化についてOIF及びITU-Tに本研究開発成果に関連する寄書提案等に取り組んでいくとともに、実用化に向けた研究開発、商用化開発を行い、実導入に向けた取り組みを実施する。なお、本政策は当初の目的を達成して平成29年度に終了している。